



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

東

上場会社名 東京計器株式会社

上場取引所 東

コード番号 77210 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠 TEL 03-3732-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,843	2.8	539	83.2	676	60.7	403	94.4
26年3月期第2四半期	18,325	△2.5	294	△30.1	421	△13.7	207	△32.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 696百万円 (72.3%) 26年3月期第2四半期 404百万円 (390.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.81	-
26年3月期第2四半期	2.47	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	48,690	24,468	49.7	289.45
26年3月期	50,147	24,047	47.4	283.10

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 24,199百万円 26年3月期 23,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	-	-	4.50	4.50
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	△1.6	2,500	△34.7	2,460	△38.2	1,550	△34.9	18.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	85,382,196株	26年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,777,615株	26年3月期	1,462,307株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	83,659,052株	26年3月期2Q	83,922,746株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善や公共投資の堅調な推移、企業の設備投資の増加等から、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業は、国内外の商船市場が好調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。油空圧機器事業は、国内外の需要の増加を背景にプラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場が好調だったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。流体機器事業は、官需市場が例年に比べ第4四半期への集中度合いが強いものの、民需市場及び海外市場が堅調であったことから、受注、売上ともに前年同期並みとなりました。防衛・通信機器事業は、通信機器市場が好調であったものの、官需市場が前年同期の大型案件に代わるものがなかったことなどから、受注は前年同期を大きく下回り、売上も前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比518百万円(2.8%)増の18,843百万円、営業利益は前年同期比245百万円(83.2%)増の539百万円、経常利益は前年同期比255百万円(60.7%)増の676百万円、四半期純利益は前年同期比195百万円(94.4%)増の403百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、円安傾向の持続に加え、7月から適用された船内騒音規制前の駆け込み建造契約や省エネ船への切り替え建造発注の前倒しなどにより、国内造船所の工事量が確保されたことから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。

内航船市場では、老齢船の代替需要は依然として低迷していることに加え、復興需要による建造船の増加が一巡したことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

海外市場では、欧米向けOEMジャイロコンパスの販売が順調に推移し、韓国及び中国の造船所の新規受注も大きく増加したことから、受注は前年同期を大きく上回り、売上は前年同期を上回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、サービス工事が堅調に推移したものの、保守用の部品販売が伸び悩んだことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は4,740百万円と前年同期比610百万円(14.8%)の増加、営業利益は281百万円(前年同期34百万円の営業損失)となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備や携帯端末向け需要が拡大していることから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

工作機械市場では、東アジア向け需要は低調であったものの、国内向け需要が一般機械を中心に堅調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

建設機械市場では、北米需要及び国内復興需要が増加したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では、中国、台湾の成形機向け需要が低調だったことから、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期を上回りました。

油圧応用装置は、移動式水素ステーション向け水素圧縮装置、バルクキャリア船向けハッチカバー開閉装置及び一般産業機械向け物件が順調であったことから、受注は前年同期を大きく上回り、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は6,425百万円と前年同期比719百万円(12.6%)の増加、営業利益は379百万円と前年同期比67百万円(21.6%)の増加となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、例年に比べ第4四半期への集中度合いが強いことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の出荷が第3及び第4四半期に繰り延べられたことなどから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。

海外市場では、韓国向け流量計が順調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は522百万円と前年同期比42百万円(7.4%)の減少、営業損失は260百万円(前年同期231百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、前年同期のような大型案件がなかったことに加え、航空機搭載機器の修理工事及び部品販売が減少したことなどから、受注、売上ともに前年同期を大きく下回りました。

センサー機器市場では、アスファルトフィニッシャー向けレベリングセンサー、トンネル掘削マシン向け姿勢方位検出装置、無人機向け運動計測システムが好調であったことから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。

通信機器市場では、移動体衛星通信用及び中継ヘリコプター用アンテナスタビライザーが好調だったことに加え、地上デジタル放送中継器用増幅器の数量増があったことから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は5,714百万円と前年同期比806百万円(12.4%)の減少、営業利益は46百万円と前年同期比208百万円(81.9%)の減少となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、国内グラビア印刷市場では円安によるフィルム、インク等の原材料費高の影響を受け設備投資が低迷し、海外市場では需要は堅調であったものの低価格化が進んだことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

防災機器事業は、立体駐車場向け案件は好調に推移したものの、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が消防庁告示により点検期限が延びたことにより一時的に対象物件が減少した影響が大きかったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

鉄道機器事業は、JR九州及びJR西日本の在来線向けレール探傷車の受注、JR東日本向け除雪用データ・デポシステム及びJR北海道向けデータ・デポ地上子の数量増があったことなどから、受注は前年同期を大きく上回り、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は1,441百万円と前年同期比37百万円(2.6%)の増加、営業利益は109百万円と前年同期比2百万円(1.9%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の流動資産は、前期末に比べて1,585百万円減少し38,938百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて128百万円増加し、9,752百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産が減少したものの、投資その他の資産その他が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計50,147百万円から1,457百万円減少し、48,690百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて1,325百万円減少し19,712百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、流動負債その他及び短期借入金が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて553百万円減少し、4,509百万円となりました。これは、長期借入金が増加したものの、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計26,100百万円から1,879百万円減少し、24,222百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計24,047百万円から422百万円増加し、24,468百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金及び四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末47.4%から2.3ポイント増加し、49.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,739百万円と前年同期比2,333百万円(31.5%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,488百万円(前年同期は1,836百万円の使用)となりました。その主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益670百万円、売上債権の減少4,361百万円、仕入債務の増加509百万円、支出要因は、たな卸資産の増加2,470百万円、法人税等の支払905百万円及び退職給付に係る負債の減少520百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は382百万円(前年同期は616百万円の使用)となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出413百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は930百万円(前年同期は685百万円の使用)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入750百万円、長期借入金の返済による支出1,162百万円及び配当金の支払378百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が317百万円減少し、利益剰余金が204百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,574	9,739
受取手形及び売掛金	19,103	14,740
商品及び製品	1,214	1,578
仕掛品	5,046	6,758
原材料及び貯蔵品	4,421	4,817
その他	1,168	1,307
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	40,523	38,938
固定資産		
有形固定資産	5,747	5,633
無形固定資産		
その他	119	86
無形固定資産合計	119	86
投資その他の資産		
その他	3,812	4,087
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,758	4,033
固定資産合計	9,624	9,752
資産合計	50,147	48,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,885	6,392
短期借入金	10,806	10,056
賞与引当金	1,071	1,066
その他	3,275	2,198
流動負債合計	21,037	19,712
固定負債		
長期借入金	2,089	2,427
役員退職慰労引当金	297	233
資産除去債務	792	792
退職給付に係る負債	1,843	1,056
その他	42	2
固定負債合計	5,063	4,509
負債合計	26,100	24,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	15,827	16,056
自己株式	△194	△279
株主資本合計	22,864	23,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	888
為替換算調整勘定	35	25
退職給付に係る調整累計額	310	278
その他の包括利益累計額合計	894	1,191
少数株主持分	289	269
純資産合計	24,047	24,468
負債純資産合計	50,147	48,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,325	18,843
売上原価	13,883	13,884
売上総利益	4,442	4,960
販売費及び一般管理費	4,148	4,421
営業利益	294	539
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	34	41
生命保険配当金	38	37
持分法による投資利益	64	62
為替差益	—	12
その他	58	42
営業外収益合計	197	197
営業外費用		
支払利息	53	46
為替差損	3	—
その他	14	13
営業外費用合計	71	59
経常利益	421	676
特別損失		
固定資産除売却損	3	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	417	670
法人税等	234	271
少数株主損益調整前四半期純利益	184	398
少数株主損失(△)	△23	△4
四半期純利益	207	403

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	339
為替換算調整勘定	59	△8
退職給付に係る調整額	—	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	220	297
四半期包括利益	404	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	700
少数株主に係る四半期包括利益	△23	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417	670
減価償却費	423	416
のれん償却額	4	—
差入保証金償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△379	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△64
受取利息及び受取配当金	△38	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△520
支払利息	53	46
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△62
固定資産除売却損益 (△は益)	3	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△402	4,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,863	△2,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	892	509
その他の資産の増減額 (△は増加)	△117	△195
その他の負債の増減額 (△は減少)	△307	△259
その他	8	7
小計	△1,433	2,400
利息及び配当金の受取額	42	47
利息の支払額	△62	△54
法人税等の支払額	△382	△905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,836	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	0
固定資産の取得による支出	△614	△413
固定資産の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△2
敷金及び保証金の回収による収入	8	3
その他	△5	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	750
長期借入金の返済による支出	△391	△1,162
リース債務の返済による支出	△41	△40
自己株式の取得による支出	△1	△85
配当金の支払額	△252	△378
少数株主への配当金の支払額	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685	△930
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,109	165
現金及び現金同等物の期首残高	10,515	9,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,406	9,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,130	5,706	564	6,520	16,920	1,404	18,324	1	18,325
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	70	0	14	112	553	665	△665	—
計	4,157	5,776	564	6,535	17,032	1,957	18,989	△664	18,325
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△34	312	△231	254	301	111	412	△118	294

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業(旧検品機器事業)、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△78百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,740	6,425	522	5,714	17,402	1,441	18,843	1	18,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61	99	2	22	183	556	739	△739	—
計	4,801	6,524	524	5,736	17,585	1,997	19,582	△739	18,843
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	281	379	△260	46	446	109	555	△16	539

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。